来週の金融市場見通し

ストラテジスト　澤村 一樹
エコノミスト　中信 達彦

しんきんアセットマネジメント投信株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号　URL：https:// www.skam.co.jp

取材・講演等のご依頼　E-mail:Research@skam.co.jp（TEL:03-5524-8162）

＜ 11/30 ～ 12/4 ＞

今週の日米株は上昇しました。先週までは荒い値動きでしたが、足元では株価の割安感に着目されたことで幅広い銘柄が買われ、底堅い値動きとなりました。一方で、投資家のリスク回避姿勢は引き続き強かったとみられ、相対的に安全な資産とされる日本国債は買いが広がりました。

来週は、日本の法人企業統計のほか、米ISM製造業景況指数や米雇用統計などの経済指標が相場を動かす材料になりそうです。

◆日本株 ： 堅調な展開か

【予想レンジ】日経平均株価

（来週） 57,000～62,000円（12月）55,000～70,000円



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。キオクシアホールディングスをはじめとする半導体株を中心に、幅広い銘柄が上昇し、指数を押し上げました。先週の株価急落を受けて、押し目買いが入ったとみられます。先週までは荒い値動きが続きましたが、エヌビディアの決算発表やアンソロピックの上場といった重要イベントを通過したことで、今週の株式市場は落ち着いた動きとなりました。

来週も堅調な動きが続きそうです。今週の株価は上昇したものの、半導体株を中心に日本株には依然として割安感があるため、見直し買いが続くとみられます。日経平均株価は、節目の6万円台を回復する可能性があります。ISM製造業景況指数やADP雇用報告などの米国の経済指標が相場を動かす材料になることが見込まれます。

◆長期金利 ： 軟調な動きか

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

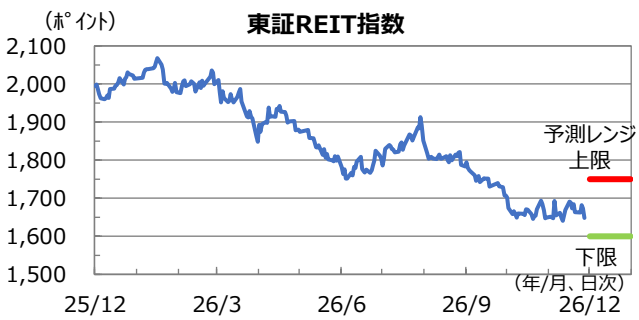
今週の長期金利は低下しました。日米の株価は落ち着きを取り戻しつつありますが、投資家のリスク回避姿勢は依然強いままとみられ、相対的に安全な資産とされる国債は買いが優勢となりました。また、足元の株式市場でAIブームの持続性をめぐる不透明感が強まる中で、先行きの景気が下振れし、インフレ圧力が和らぐのではないかとの観測が広がりました。週末に公表された東京都区部消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回ったことも相まってインフレ懸念が和らぎ、長期金利の下押し要因となりました。

来週は、再び長期金利が上昇に転じる可能性があります。足元で株式市場が徐々に落ち着きを取り戻しつつある中、投資家のリスク回避姿勢が和らぐと、債券の売りが優勢となる可能性があります。

◆Ｊリート ： 方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

（来週） 1,600～1,700ﾎﾟｲﾝﾄ　（12月）1,600～1,750ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

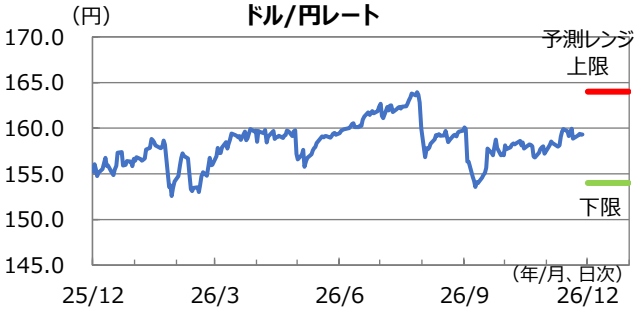
今週のJリート市場は、下落しました。日米のAI・半導体関連株が激しい値動きとなる中、週前半は上昇したものの上昇の勢いは続かず、週後半には上値が重くなり、週末に前週末の水準を割り込んで引けました。今週末の分配金利回りは5.714%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利や日米のAI・半導体関連株の動向をにらみつつ、方向感を探る展開を想定しています。足元、日米の長期金利は低下していますが、12月には日米中央銀行の金融政策決定会合が控えるほか、日米AI・半導体関連株が持ち直すとリスク選好的な流れから長期金利が上昇に転じる可能性もあります。当面は、中東情勢を含め市場を動かす材料を注意深く確認しつつ、方向感を見定める状況が継続しそうです。

◆為替 ：日銀総裁講演に注目

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 158.0～161.0円　（12月） 154.0～164.0円



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

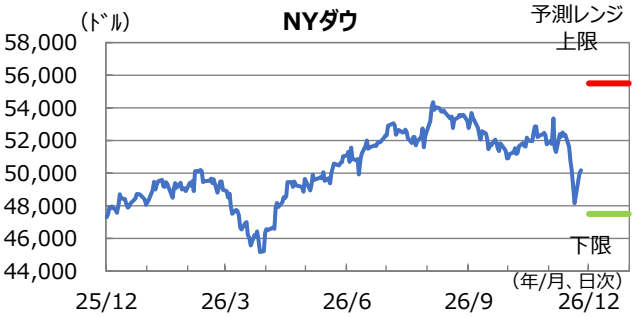
今週のドル円相場は、小動きとなりました。株式市場の回復を受けて、「低リスク通貨」とされる円が売られ、ドル高・円安が進む場面もありました。しかし、米国の感謝祭で市場参加者が少なかったこともあり、週を通じて落ち着いた値動きとなりました。

来週は、11月30日に予定されている日銀の植田総裁の講演が注目されます。今後の利上げ方針について、どのような見解を示すかが焦点となります。足元の金融市場では、来年にかけて利上げペースが鈍化するとの見方も浮上しています。こうしたなか、植田総裁が利上げペースの加速を示唆した場合には、円高が進むことが予想されます。また、ISM製造業景況指数やADP雇用報告などの米国の経済指標も、相場を動かす材料になると見込まれます。

◆米国株 ： 堅調な動きか

【予想レンジ】NYダウ

（来週） 49,000～52,000ﾄﾞﾙ　（12月） 47,500～55,500ﾄﾞﾙ



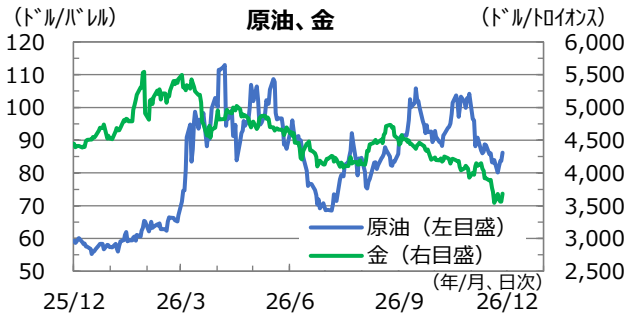
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

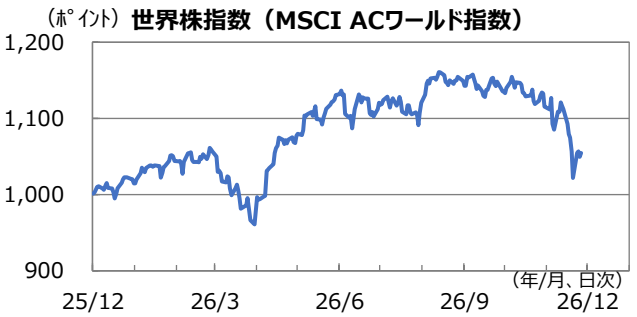
今週の米国株は、上昇しました。半導体大手エヌビディアを中心に、幅広い銘柄が上昇し、指数を押し上げました。先週の株価下落を受けて、押し目買いが入ったとみられます。エヌビディアの株価は、中旬に最高経営責任者（ＣＥＯ）を辞任したジェンスン・フアン氏が、ＣＥＯに復帰したことが好感され、急上昇しました。

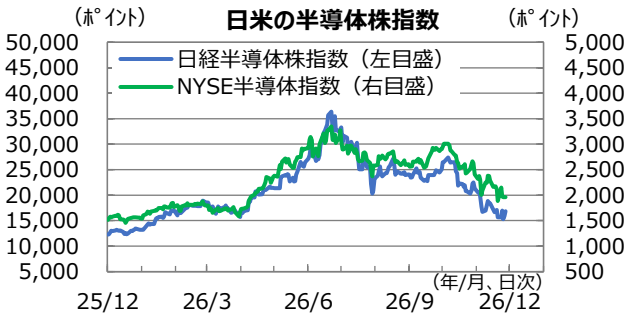
来週も、堅調な動きが続きそうです。今週の株価は上昇したものの、米国株には依然として割安感があるため、見直し買いが続くとみられます。ISM製造業景況指数や雇用統計などの経済指標が、相場を動かす材料になることが見込まれます。半導体株は、不安定な動きが続く可能性がありますが、割安感が強まっているため、大幅に上昇する展開も想定されます。

◆参考図表









（注）原油はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）のＷＴＩ先物。金はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）ＣＯＭＥＸ部門の金先物。
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
11/30　月	住宅着工件数（10月） 鉱工業生産指数・稼働率指数（10月、速報値）	米シカゴ購買部協会景気指数（11月） 中国製造業ＰＭＩ（11月）
12/1　火	法人企業統計調査（26/7-9月期） 完全失業率、有効求人倍率（10月）	ユーロ圏消費者物価指数（11月、速報値）
12/2　水	消費動向調査（11月） マネタリーベース（11月）	米ＩＳＭ製造業景況指数（11月） 米ＡＤＰ雇用報告（11月） ユーロ圏失業率（10月）
12/3　木		ユーロ圏生産者物価指数（10月）
12/4　金		米雇用統計（11月） 米ＩＳＭ非製造業景況指数（11月） 米製造業受注（10月） ユーロ圏小売売上高（10月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

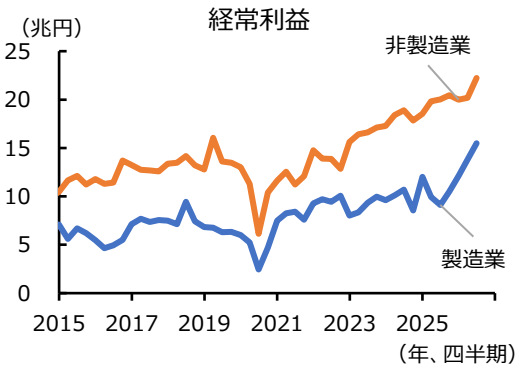
■来週の注目点

法人企業統計調査（26/7-9月期）

12月1日（月）発表

2026年4-6月期の経常利益は、製造業が15.5兆円（前期13.8兆円）、非製造業が22.2兆円（前期20.2兆円）といずれも増加しました。特に製造業では、ＡＩブームを背景とした電子部品等の輸出増が収益を大きく押し上げたと考えられます。

7-9月期は、引き続きＡＩブームが製造業の企業収益を押し上げたとみられる一方で、中東紛争によるエネルギー価格の高騰が重しになったと考えられます。収益の上振れが続けば、株価にはポジティブな材料となることに加え、今後の設備投資や賃上げの原資になると考えられます。



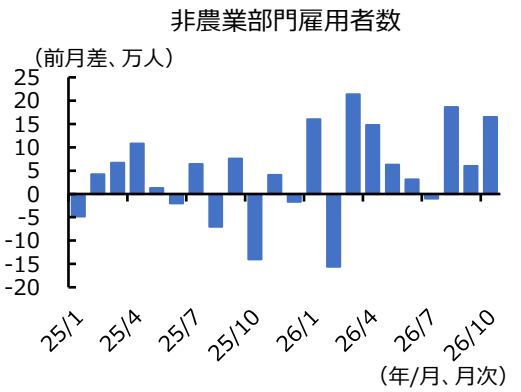
（注）季節調整値。期間は2015年1-3月期～2026年4-6月期
（出所）財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（11月）

12月4日（金）発表

10月の雇用統計では、失業率が4.1%と改善したうえで、非農業部門雇用者数が前月差+16.5万人と事前予想（Bloomberg：同+7.0万人）を大幅に上回りました。

11月の非農業部門雇用者数は同+9.0万人、失業率は4.1%と堅調な推移が見込まれています。雇用者数の振れが大きい状況が続いていますが、米国の雇用動向は均してみれば緩やかな改善が続いているとみられます。今回も力強い雇用増が確認されると、12月や来年の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利上げ観測が高まると考えられます。



（注）期間は2025年1月～2026年10月。
（出所）米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)
- ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。